

第1章 経営戦略の趣旨

1. これまでの経緯と改定の趣旨

当市の公共下水道事業*は、主に住環境の改善と河川などの水質向上を目的に、1964年度に事業着手し、60年以上が経過しました。地方財政法上の「公営企業」として、住民生活に資する重要なインフラである下水道*施設の整備・維持を行うとともに、継続的な下水道サービスを提供しています。

この間に、日本の社会情勢は人口減少や大規模災害の発生などにより大きく変化し、下水道施設の老朽化の進行などもあり、下水道事業の経営環境は年々厳しさを増してきました。公営企業として下水道事業を持続させていくためには、中長期的かつ計画的な施策の展開、徹底した効率化・経営健全化を行うことが必要です。

そのため、2012年3月策定の「町田市下水道ビジョン」において基本理念及び基本方針を定め、実行計画である「町田市下水道アクションプラン」により事業を進めてきました。また、2020年度からは地方公営企業法の財務規定等を適用し、経営成績や財政状態を迅速・容易に把握し、よりの確な経営分析が可能となる「公営企業会計」に移行しました。2021年3月には、アクションプランを引き継ぐ中長期的な経営の基本計画として、「未来につなぐ下水道事業プラン（町田市下水道事業経営戦略）」（以下、「経営戦略」という。）を策定し、持続的かつ安定的な下水道経営の実現を目指し取り組んでいます。

「経営戦略」の策定から5年が経過し、これまでの事業進捗状況や経営分析結果、下水道事業を取り巻く昨今の社会情勢や各種の将来推計などを踏まえた課題の洗い出しにより、喫緊あるいは中長期的に解決していくべき多様な課題が明らかになってきました。これらの課題に対応し、事業計画の実効性を高め、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を推進していくためには、「経営戦略」において策定した中長期的な計画について、見直しを行う必要があります。

そこで、今後も持続的かつ安定的な下水道経営を実現していくため、「経営戦略」の改定を行い、「未来につなぐ下水道事業プラン（町田市下水道事業経営戦略）26-35」（以下、「経営戦略26-35」または「本計画」という。）として策定することとしました。

「公営企業」と「公営企業会計」



「公営企業」とは、地方公共団体が住民の福祉の増進を目的として設置し経営する企業です。その事業に伴う収入によって経費を賄い、自立性をもって事業を継続していく「独立採算制の原則」が適用され、特別会計を設けて経理を行います。

地方公営企業法の適用により「公営企業会計」へ移行することで、会計方式が発生主義・複式簿記となり、損益取引と資本取引を区別する経理方法となります。また、貸借対照表や損益計算書などの財務諸表を作成することになります。

2. 経営戦略の概要

(1) 位置付け

本計画は、町田市全体計画の実現に向けた下水道事業の上位計画である「町田市下水道ビジョン」の実行計画に位置付けられます。

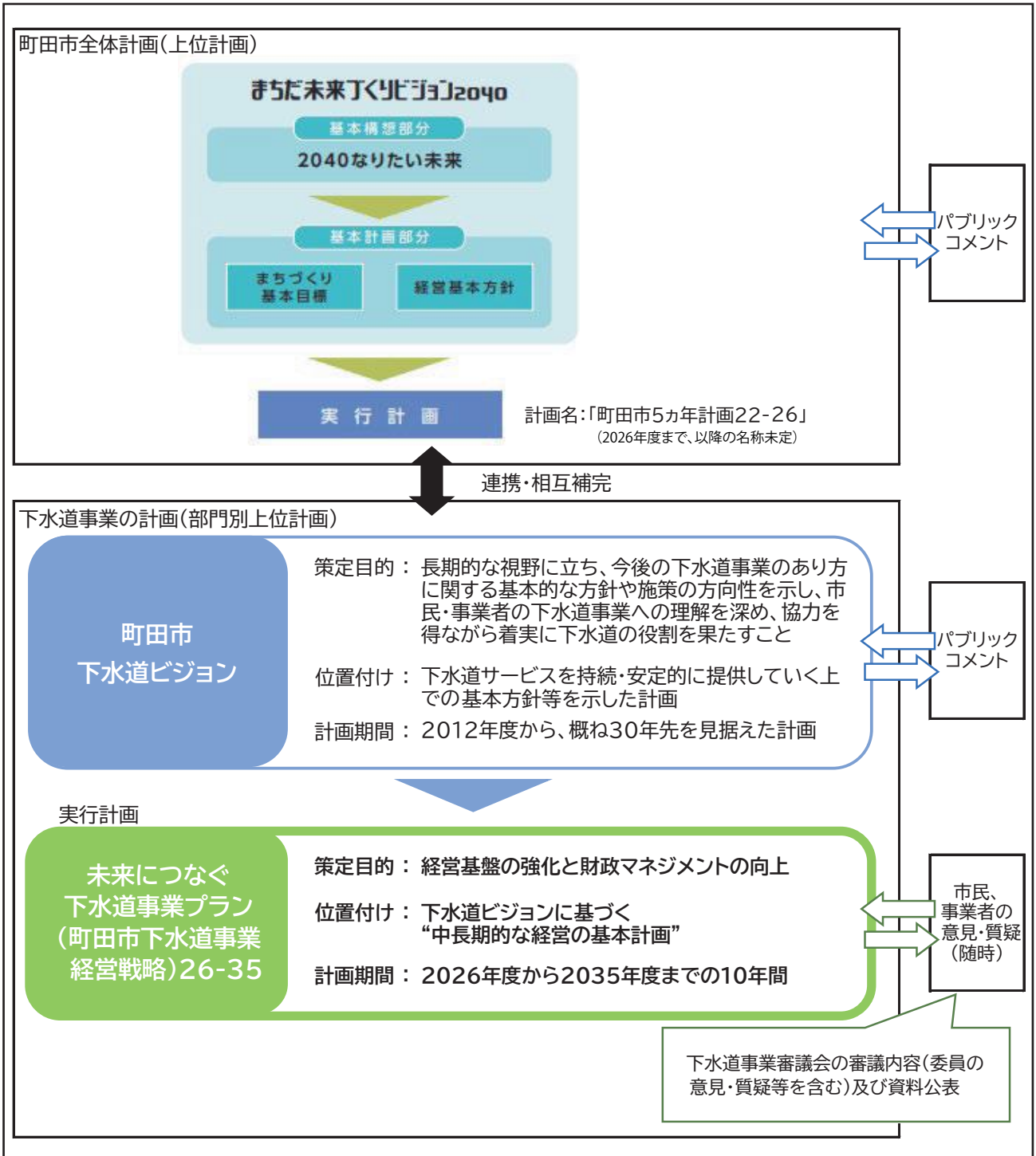


図1-1 経営戦略26-35の位置付け

第1章 経営戦略の趣旨

(2) 構成

本計画では、基本的な構成や内容は改定前の経営戦略（以下、「前計画」という。）を踏襲しながら、新たな項目として第8章「経費回収率向上に向けたロードマップ」を加えています。

下水道事業を取り巻く状況の変化や前計画の振り返りに基づき、課題の再整理と推計を行い、基本方針に沿って「効率化・経営健全化の取組み」「10カ年の事業計画」「経費回収率向上に向けたロードマップ」を検討し、それらを反映した「投資・財政計画」を策定しています。

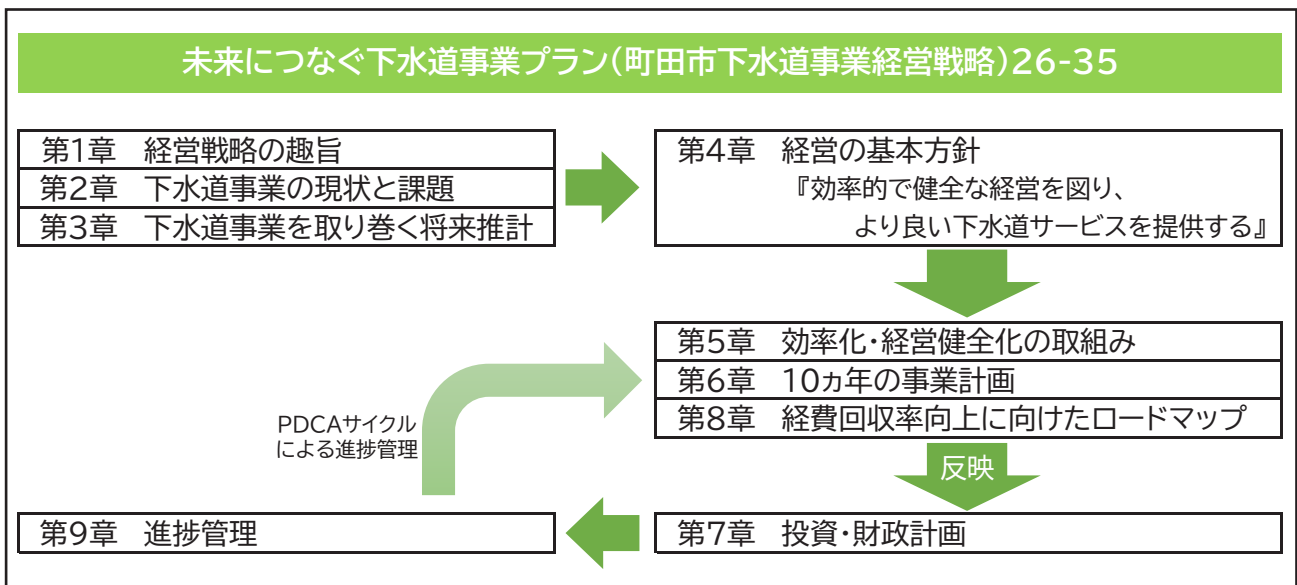


図1-2 経営戦略26-35の構成

(3) 計画期間

本計画は、前計画の計画期間後半5年間を引き継ぐ、改定版の計画として策定します。

中長期的な視点で経営基盤の強化と財政マネジメントに取り組むことを趣旨とした計画であるため、計画期間は2026年度から2035年度までの10年間とします。

計画名	年度																
	~	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
町田市 下水道 ビジョン	計画期間: 2012年度～概ね30年先を見据えた計画																
未来につなぐ 下水道事業 プラン (町田市 下水道事業 経営戦略)	策定	【前計画】(2021年3月策定) 計画期間: 2021年度～2030年度						改定版に引き継ぐ									
		分析・評価(毎年度)、見直し						【改定版: 26-35】(2026年3月策定) 計画期間: 2026年度～2035年度						次期改定版に引き継ぐ(予定)			
		改定						分析・評価(毎年度)、見直し						【次期改定版】(2031年3月予定) 計画期間: 2031年度～2040年度			
								改定(予定)									

図1-3 経営戦略26-35の計画期間